

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 新興金融市場分析の専門家育成プログラム（アジアを中心に世界で活躍するファイナンス・プロフェッショナル育成プログラム）
機関名	: 長崎大学
主たる研究科・専攻等	: 経済学研究科・経済経営政策専攻
取組代表者名	: 須齋 正幸
キーワード	: ファイナンス、金融論、国際金融論、計量経済学、財務会計

I. 研究科・専攻の概要・目的

1. 研究科・専攻の人材養成目的

本プログラムの実施主体である経済学研究科経済経営政策専攻（以下、本研究科）は、長崎高等商業学校以来の伝統を有する長崎大学経済学部を母体とする修士課程として 1995 年に設立され、2004 年の経営意思決定専攻（博士後期課程）の設置に伴い、博士前期課程となった。本研究科の教育理念は、『深遠な問題を追及する研究能力や幅広い体系的知識・応用力を涵養することにより、経済社会の発展に貢献できるような研究能力や実践的問題解決能力を持った人材を育成すること』である。この理念を達成するために、本研究科では、履修コースとして、特定専門領域における問題を追及する研究能力を育成する研究コースと、高度な専門知識に基づく実践的問題解決能力を有したビジネスパーソンを育成する経営学修士（MBA）コースを設けている。

2. 専攻の構成と規模

本研究科は研究コースと経営学修士（MBA）コースから構成されている。研究コースでは、研究トピックに対して経済学及び経営学という既存の学問的枠組みを越えた学際的研究が可能となるよう「日本・アジア経済関係研究」「経済発展・金融組織研究」「企業行動・経営管理研究」「数量経済・モデル分析研究」の4つのクラスターを設けている。経営学修士（MBA）コースでは、実践的課題に対して解決策を導出する体系的知識の取得を可能とするために3つの科目群（マネジメント、アカウンティング、ファイナンス）を展開している。本研究科では一般学生のほか、外国人留学生や社会人学生といった多様な人材を積極的に受け入れている。専攻全体の入学定員は15人（収容定員30人）であり、平成22年5月1日現在の在籍学生数は34人である。その教育を担当する専任教員数は、教授31名、准教授23名の合計54名であり、徹底した少人数教育を実践している。

3. これまでの教育研究活動状況と課題

本研究科では、本教育プログラムに先立つ 2005年からアジアの金融市場を主要なトピックとした国際カンファレンス“International Conference on Asian Financial Markets”を毎年主催し、西南財経大学、上海財経大学、復旦大学、延世大学など東アジアの大学や、東京証券取引所、あいおい損保（現、あいおいニッセイ同和損保）などの金融機関とのネットワークを形成してきた。このネットワークに基づいて、長崎大学経済学部では、「中国会計制度論」（上海財経大学）や「韓国会計制度論」（延世大学）といった学部生対象の短期留学プログラムを推進してきた。

しかし、大学院の講義や研究指導におけるこれらのネットワークの活用は限定的なものにとどまっており、成長の著しいアジア金融市場で活躍できる専門家が求められる中で、ファイナンス分野を中心として大学院教育を国際水準へと高めることが課題となっていた。また、「すべての教育課程を通して社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステムを確立する」及び「大学院教育の国際化」という本学の第1期中期目標の下で、ビジネスパーソン

ンの養成を目的とした経営学修士（MBA）コースにおいて、企業などの学外機関と連携した実践的なプログラムの開発や海外の大学との連携等の国際化も課題となっていた。

このほか、財政学・金融論の分野での科学研究費補助金の採択件数が全国3位（2003年から2007年）という実績からも明らかなように、ファイナンス分野で国内最高水準の研究教育能力を持つスタッフは、本プログラムの推進における強みである。その反面、経営学修士（MBA）コースにおけるファイナンス科目群の科目数が3科目（6単位）と他の分野に比べて少なく、ビジネスパーソン養成の分野で、本研究科の強みを活用して教育の特色をいっそう明確にする必要があった。

II. 教育プログラムの目的・特色

1. 本教育プログラムの目的（養成される人材像）

本プログラムの目的は、経営学修士（MBA）コースにファイナンス分野のコース科目を新設して、ファンドマネージャーやアナリストなど、アジアを中心とする新興金融市場で活躍できる高度専門職業人（ファイナンス・プロフェッショナル）を養成することである。このような人材が必要とされる背景として、アジアの金融市場の急速な成長と、それに比べて高度な専門能力を持つ人材の供給が追いついていないという現状が挙げられる。特に、上海市場は2007年に前年比で300%を超える急激な規模拡大を示し、世界の金融市場に占めるアジア地域の比重は20%に達した。その後、世界的な金融・経済危機以降、先進諸国の金融市場が冷え込む中で、アジアの金融市場は堅調な伸びを示し、世界経済に対する比重や影響力をさらに強めており、本プログラムで養成される人材の必要性も増している。同時に、アジアの新興金融市場はその急速な発展の反面、市場を取り巻く法制度が未整備であるため、市場取引に関わる法規や規制が毎年のように改正されており、座学による形式知の修得のみならず現地で直接情報収集にあたる姿勢と能力が求められる。

そこで、本プログラムでは、新興金融市場にふさわしいファイナンス・プロフェッショナルを養成するために以下の能力の育成を目的とする。

- ①現場に赴いて適切な1次情報を収集し、目的に整合的な仮説を構築する実践的能力
- ②ファイナンスの理論やデータ解析に関わる高度な分析能力
- ③国際的なビジネスの現場における議論や交渉に不可欠なコミュニケーション能力

2. 本教育プログラムの特色

本プログラムでは、上記3つの能力を有する人材育成を目的として、本研究科がこれまで構築してきたアジア各国の大学及び金融機関とのネットワークやファイナンス分野の教員の研究実績を活用して、アジア金融市場の理解に特化した体系的なカリキュラムを構築する。それにより、アジアを中心とする新興金融市場で活躍できるファイナンス・プロフェッショナルを養成するという期待された成果に向けた諸事業を計画した。本プログラムで育成する能力と教育プログラムの対応関係は表1のようになる。

養成する人材	アジアを中心に世界で活躍できるファイナンス・プロフェッショナル (ファンドマネージャーやアナリストなどの高度専門職業人)		
育成する能力	①実践的な情報収集・仮説構築能力	②ファイナンス分野の高度な専門的分析能力	③ビジネスの現場におけるコミュニケーション能力
教育プログラム	海外フィールド研究 東京での実習	ファイナンス科目群のコース科目の新設 「アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」	国際カンファレンスでの報告 英語による講義と研究指導 英語チューターの配置

表1 本プログラムで育成する能力と教育プログラムの対応関係

本プログラムの独創的な点は、アジアの現地で情報を収集して修士論文にまとめ上げる「海外

フィールド研究」と、それを成功に導くためのカリキュラム編成と支援体制、そして研究成果について一定水準以上の質を保証するための「国際カンファレンスでの報告」という有機的に関連づけられた一連のパッケージである。

(1) 海外フィールド研究

発展途上で激しく変化する新興市場で情報を収集し、それに基づいて適切な仮説を構築して動向を分析する能力を身につけさせるために、中国等のアジアの新興市場国の大学に学生を派遣して海外フィールド研究を実施する。

(2) カリキュラムと支援体制

2年次夏季休業期間に実施される東京での実習では、東京市場の特性を学び参照基準を確立することで、海外フィールド研究の対象となるアジア市場の理解を深める助けにする。新設のコース科目の「アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」はすべて英語で講義を行い、高度な専門知識と英語でのディスカッション能力を併せて涵養する。特に「アジア市場分析Ⅰ」では、海外指導教員を講師として招聘して、海外フィールド研究の事前指導も実施する。また、海外フィールド研究、国際カンファレンスでの報告や質疑応答に必要なコミュニケーション能力を身につけることを目的として、英語チューターを配置する。

(3) 国際カンファレンスでの成果報告

これまでネットワークを培ってきた海外の大学を中心に、第一線の研究者を招聘して、アジアの金融市場に関する国際カンファレンスを開催する。本プログラム期間中に国際カンファレンスに院生セッションを新設して「海外フィールド研究」の成果を報告させ、国際水準の研究者からのコメントを通じて研究内容を深化させて修士論文（課題レポート）を仕上げていく。これにより、本プログラムを通じて授与される学位の質を国際水準で保証することができる。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

本プログラムでは、本研究科の特色である海外大学（西南財経大学など）及び金融機関（東京証券取引所など）とのネットワークやファイナンス分野の教育研究業績を活用して、表1で示した教育プログラムを構築・推進していく。

(1) 実践的な情報収集・仮説構築能力の育成

【東京での実習】

本研究科と研究における連携実績のある東京証券取引所の協力の下、2年次夏季休業期間に学生を東京市場に派遣して、市場構造や取引慣行などを実地で研修する。この研修での経験や知識により、海外フィールド研究での比較分析のための参照基準を形成する。

【海外フィールド研究】

2年次第2 Semesterに学生を東アジアの大学に派遣し、現地大学教員の指導の下で研究を行うとともに地元金融機関などの市場参加者へのヒアリングによる情報収集と仮説構築を行う。これに基づき、帰国後、修士論文を作成させる。本研究科からも現地に引率教員を派遣するほか、テレビ会議システムなどの遠隔講義・指導システムの整備により国内指導教員と海外指導教員が連携して研究指導を行えるようにする。

(2) ファイナンス分野の高度な専門的分析能力の育成

【アジア市場分析Ⅰ（制度分析）】

交流実績のある海外の大学から講師を招聘し、アジアの金融市場や会計制度の現況などに関して、ディスカッションを含む英語による集中講義を行う。これにより、海外フィールド研究の準備を行う。

【アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）】

金融市場の分析に必要な高度な専門知識を幅広く習得するため、ファイナンス理論、金融論、会計学などの専門知識を分野横断的に再構築し金融に関する専門的知識の深化を図る。

【アジア市場分析Ⅲ（数量分析）】

実践的な市場分析能力を育成するため、統計学・計量経済学等の基礎理論の講義と統計・計量経済分析ソフトウェアを活用した演習型講義を英語により行う。これにより統計学や計量経済分析の手法を駆使したデータ処理能力を養う。

(3) 国際ビジネスの現場におけるコミュニケーション能力の育成

コミュニケーション能力の向上については、「アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の英語による授業実施に加えて、チューターからの英語指導を修士論文のカンファレンスでのプレゼンテーションに向けて実施することにより、コミュニケーション能力の向上を図る。

【国際カンファレンスでの研究成果の報告】

長崎大学で毎年度実施される国際カンファレンスにおいて新たに院生セッションを設け、海外から招聘したファイナンスの研究者に対して、各学生が当該プログラムで得た最終的な研究成果（修士論文）の内容を英語で報告する。これにより高度な専門性をもった調査研究能力の育成を図るとともに、本プログラムを通じて授与される学位の質を国際水準で保証する。

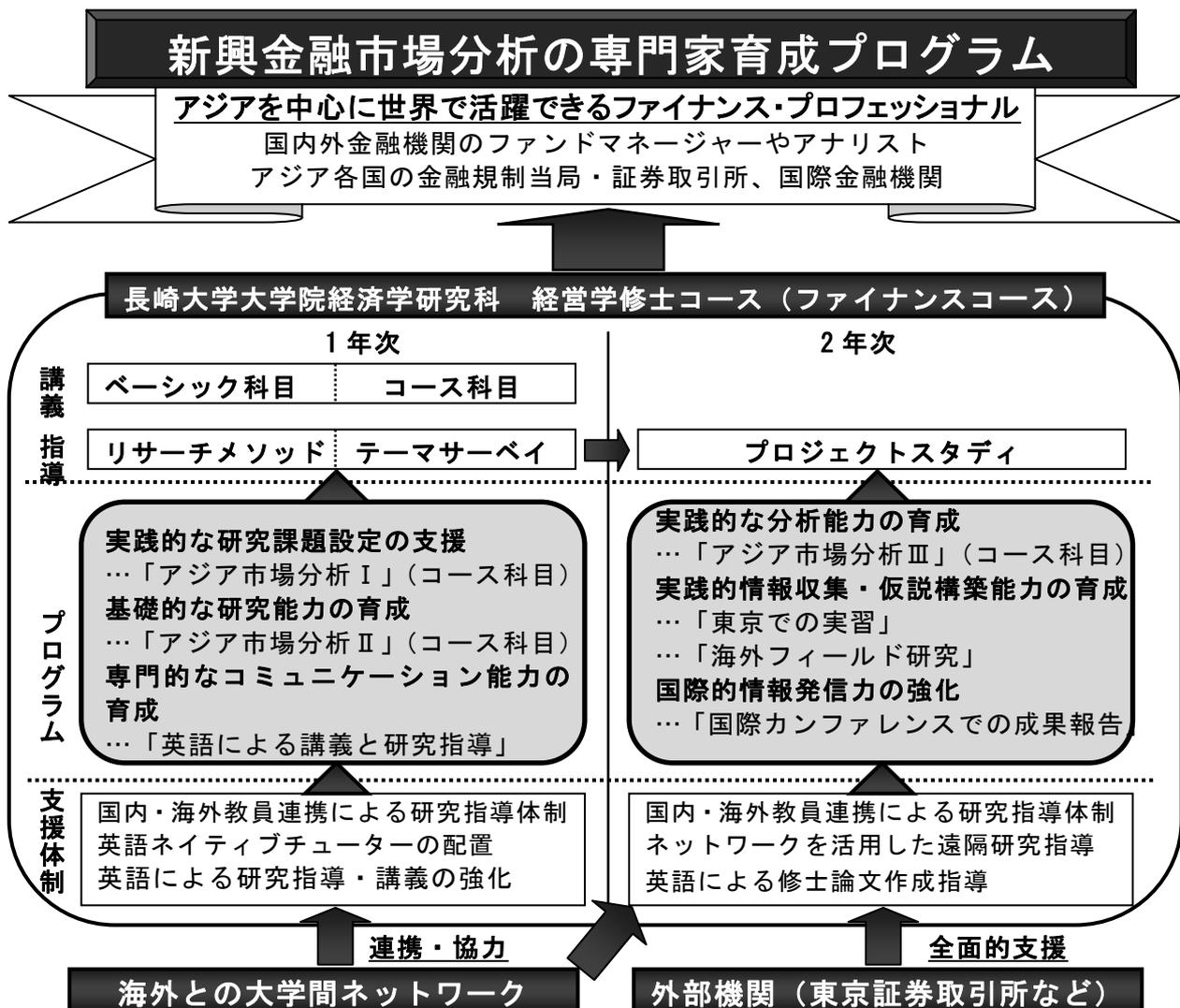


図1 履修プロセスの概念図

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

経済学研究科経済経営政策専攻（博士前期課程）が、本プログラム実施前に抱えていた主な課題は次のとおりであった。

①大学院教育における国際化の必要性：ファイナンス分野の高度な専門性を持つ人材がアジア金融市場で求められている状況で、アジアを中心とする大学間ネットワークの教育分野における活用が、本研究科においては限定的な段階にとどまっており、大学院教育の早急な国際化対応が求められていた。

②経営学修士（MBA）コースにおけるファイナンス科目拡充の必要性：MBA コースのファイナンス分野のコース科目が3科目6単位と他の分野に比べて少なく（マネジメント7科目14単位、アカウンティング5科目10単位）、本研究科の強みであるファイナンス分野の研究教育実績をビジネスパーソン養成に活用して、大学院教育における本研究科の特色をいっそう明確にすることが求められていた。

これらの課題を解決するために、本プログラムにおいて、国際カンファレンスや海外フィールド研究の活用を中心とする大学院教育の国際化を推進するとともに、英語で授業が行われるコース科目の新設によりファイナンス分野の教育を拡充してきた。本プログラムに新規に参加した学生は、平成20年度（1期生）が4名、平成21年度（2期生）が3名、平成22年度（3期生）が3名と、安定して推移している。本プログラムにおけるカリキュラムの実施状況は下記のとおりである。

大学院教育における国際化対応の推進

本プログラムの1期生が2年次に進級した平成21年度から、中国四川省の西南財経大学金融学院と連携して「海外フィールド研究」を実施した。実施に先立ち、海外指導教員の西南財経大学・王撃准教授（22年度に教授昇進）から研究テーマ設定に関する事前指導を受けたり、東京証券取引所の協力の下で実施される「東京での実習」において東京市場の特性を把握することにより、現地フィールドでの研究を円滑に進めることができた。こうして得られた成果を国際カンファレンスにおいて世界各国から集った研究者や実務家に対して報告した。

【海外フィールド研究の実施】

平成20年度：11月に本プログラム推進担当教員2名が西南財経大学を訪問し、平成21年度の海外フィールド研究の内容を確認した。3月には「アジア市場分析Ⅰ」の講師として来日した西南財経大学の王撃准教授の下で海外フィールド研究の事前指導が行われた。

平成21年度：10月10日から23日に西南財経大学で海外フィールド研究を実施した。現地の教員5名の英語による「中国における地域金融の実態と課題」などを内容とする講義を受講したほか、王撃准教授から各学生の研究方法についてアドバイスを受けて、現地金融機関で中国市場に関する情報収集を行い、修士論文を作成した。平成22年度の海外フィールド研究に備えた事前指導は、海外指導教員の都合により平成22年7月に延期された。

平成22年度：昨年度において延期されていた事前指導を7月に実施し、西南財経大学を拠点に10月11日から23日にかけて海外フィールド研究を実施した。21年度と同様に、現地の教員5名の英語による「中国の株式市場」「企業買収と合併」「中国の先物市場」「投資問題」「中国の銀行発展と規制」という講義を受講した。



写真1 西南財経大学



写真2 現地教員による講義



写真3 東京証券取引所

22年度は陶啓智准教授などの教員から各学生の研究方法についてアドバイスを受けて、現地金融機関で情報収集を行った。

【東京での実習の実施】

平成20年度：東京証券取引所との間で実習カリキュラムの内容について打ち合わせを行い、「日本経済と証券市場の機能・役割」などに関する実習内容を確定した。

平成21年度：8月31日から9月15日にかけて、東京証券取引所のほか、大和ホールディングスやあいおい損害保険の協力も得て、東京証券市場や保険業界の動向についての講義や市場の見学を含めた東京での実習を実施した。

平成22年度：8月31日から9月11日にかけて、東京証券取引所、大和証券、あいおい損害保険のほか、大阪証券取引所東京支社や日本証券業協会の協力も得て、東京市場や機関投資家の現状と動向についての講義を含めた東京での実習を実施した。

【国際カンファレンスの開催と院生セッションの設置】

本研究科が従来から開催してきた国際カンファレンスを発展させて本プログラムに組み込み、学生の教育効果を高めることを目指した。

平成20年度：西南財経大学、復旦大学、トロント大学などこれまでの本研究科がネットワークを構築してきた大学からの招待報告に加え、アメリカ・ファイナンス学会を通じて報告論文を国際的に公募し、第4回カンファレンスを実施した。本プログラム参加学生もカンファレンスに出席し、ファイナンス分野での最新の研究動向や英語での報告や議論の方法を学ぶとともに、海外フィールド研究を担当する西南財経大学の教員との間で、各々の修士論文のテーマについて意見交換した。



写真4 院生セッション報告

平成21年度：第5回カンファレンスから新たに院生セッションを設け、本プログラム対象学生4名が、世界から招聘されたファイナンスの研究者に対して海外フィールド研究の成果報告を報告し、ネットワークを形成している海外の大学の教員から、論文内容に関する指導助言を受けた。

平成22年度：第6回カンファレンスでは、本プログラム参加学生3名が、海外フィールド研究の成果報告を英語で報告し、昨年度と同様、ネットワークを形成している大学教員から、プレゼンテーションや質疑応答を通じて助言を受けた。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
開催日	H17. 12. 10	H18. 12. 9	H19. 12. 7・8	H20. 12. 12・13	H21. 12. 12・13	H22. 12. 11・12
開催場所	長崎大学 経済学部	長崎大学 経済学部	長崎大学 経済学部	長崎県美術館	長崎全日空 ホテル	アクロス福岡
報告者合計	9名	9名	9名	21名	27名	26名
一般報告応募者数（第4回から国際公募）				30本	42本	31本
うち選定数（報告者数）				18本（13名）	20本（14名）	28本（15名）
招待報告者数				8名	9名	8名
院生セッション報告者数（第5回から実施）				-	4名	3名

表2 国際カンファレンス開催実績

【英会話チューターの配置】

長崎大学留学生センターの協力を得て、平成20年度から本プログラム対象学生それぞれに1名ずつ英会話のチューターを配置し、英会話学習の継続をサポートした。平成22年度第2セメスターからは英会話能力に加え、論文やプレゼンテーションにおける英語表現能力をさらに高めるために、学外の外国人教員2名を非常勤で雇用し、学生を指導した。

【テレビ会議システムの導入】

平成20年度：遠隔指導に必要なテレビ会議システムの試験運用を行い、提供業者との間で中国に

おけるサポート体制の打ち合わせを行った。

平成 21 年度：前年度に試験運用したテレビ会議システムは、中国での IP アドレス取得のミスに伴うネットワーク設定に時間がかかり、本格運用が海外フィールド研究実施後までずれ込んだ。

平成 22 年度：前年度に導入されたテレビ会議システムを本格運用して、国内・海外指導教員の研究指導の下での修士論文作成の支援に活用した。



写真 5 TV 会議システムでの遠隔指導

ファイナンス分野のコース科目の拡充

本プログラムで開講した「アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」

は、研究科教授会の検討を経て平成 22 年度から、経営学修士コースのファイナンス科目群の常置科目として認められ、本プログラム終了後の継続的な開講が保証されることになった。この措置により、本研究科経営学修士（MBA）コースでファイナンス分野を希望する学生にとって、主としてファイナンス科目群の科目履修で修了要件を充足できるカリキュラムを提供することが可能となった。



写真 6 アジア市場分析Ⅰ

【アジア市場分析Ⅰ（制度分析）】

平成 20 年度から 22 年度にかけては、西南財経大学の王撃准教授が担当し、「中国資本市場」「中国銀行業界の発展」「中国金融システムの改革と発展」などについて英語による講義を実施した。

【アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）】

本研究科の内田教授を科目コーディネーターとして、平成 20 年度から本研究科の教員により、アジアの新興市場国と日本との企業行動・企業金融・会計基準の相違や金融市場の制度的特性及びそれらを分析するための理論などを取り扱うオムニバス講義として英語により開講された。コーディネーターを中心に講義内容の調整を行ったほか、担当教員ごとに宿題やレポートを通じて参加学生の理解状況を把握することで、必要な知識の着実な修得が可能となるように配慮した。

【アジア市場分析Ⅲ（数量分析）】

平成 20 年度中に、本講義で使用するノート型パソコンや統計処理ソフトウェア（E-Views や DEASolver など）のライセンスを整備した。

平成 21 年度から丸山教授を科目コーディネーターとして、担当教員がソフトウェアを用いて、基本的な統計分析手法に関する演習型の英語による講義を実施した。プログラム対象学生のデータ分析の実践的な能力を向上させるのに役立った。

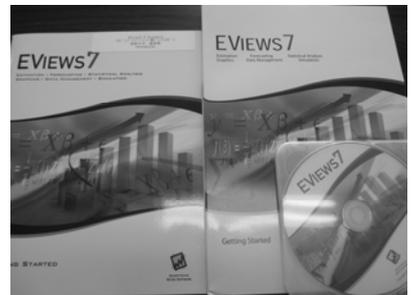


写真 7 統計処理ソフトウェア

【教育研究設備の整備】

これらのカリキュラム拡充に際して、学生が教育研究用に利用できるようにインターネット、研究室パソコン、ノート型パソコン、各種関係ソフトウェア及びデータ類を購入・整備し、授業並びに修士論文作成等への利用に供することとし、実証分析をはじめとして研究教育成果の向上に寄与することができた。また、オープンラボ1室（65㎡の広さ）を利用可能にして、英語の授業や研究教育用の各種ミーティング、研究会等に使用した。

ファイナンスコース FD の実施

平成 20 年度末の「アジア市場分析Ⅰ」の講義終了後に、西南財経大学の王撃准教授も含めた本プログラムのコース科目担当者とプログラム参加学生を交え、実施科目の講義の感想や改善すべき点について議論した。その中で「アジア市場分析Ⅰ」の講義内容が修士論文の研究内容の参考になったという評価があった。

平成 21 年度には 11 月と 12 月にコース科目担当者と FD を実施し、授業内容の改善点について議論したほか、大学院 GP の内外へのアピール強化策や本プログラムで新規開設した科目の常設化につ

いての見通しが報告された。

平成 22 年度は、7 月に西南財経大学の王撃教授もまじえてコース科目担当者と意見交換を行った。まず、「アジア市場分析Ⅰ」の授業の様子について報告があり、王撃教授から金融論に関する学生の基礎知識が不足していると言う指摘がなされた。次に、今後ファイナンスコースのカリキュラムを継続して、さらに発展させていくために、本学と西南財経大学との間で現在計画中の金融分野を中心とするジョイントディグリープログラムの実施に向けた体制や取組内容についての検討することで合意した。

学生による授業評価（アジア市場分析Ⅱ・Ⅲ）

学生の授業に対する評価では、満足度も高かった。彼らの授業参加状況は良好であり、成績も優れていた。学生による授業評価では、「分析手法を学べてよかった」、「英語力のアップにつながった」、「幅広く話が聞けた」、「複数の先生たちにアジア市場分析について教えてもらったので、これからの研究と就職活動に知識・考え方を役立てます」などのコメントがあった。他方で、「十分な時間的余裕をもって資料配布が行われれば英語での予習がはかどる」、「大変充実した内容であったが、詰め過ぎの感じになった。」などの要望・意見もあった。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本プログラムは、①実践的な情報収集・仮説構築能力、②ファイナンス分野の高度な専門的分析能力、③国際ビジネスの現場におけるコミュニケーション能力の育成により、アジアを中心とする新興金融市場で活躍できるファイナンス・プロフェッショナルを養成するという期待された成果に向け、大学院教育の国際化と経営学修士 (MBA) コースにおけるファイナンス科目の充実を図った。

大学院教育国際化に伴う成果

海外フィールド研究の実施により、研修成果として、修士論文作成に必要な資料や情報の収集を行うことができたことと、現地大学院の教員による適切な助言指導を受けることにより論点の整理や改善等が図られるなど研究教育成果の促進がもたらされた。

また、外国及び国内の大学教員などの研究者が参加する東アジア金融市場研究に関する国際カンファレンスにおいて、院生セッションを設け、表 3 に示すタイトルで 7 名の学生が研究報告を行った。チューターによる英会話、パワーポイントの作成やプレゼンテーションの仕方等の指導を受け、学生は効果的なプレゼンテーションを行い、内外の専門家や研究者たちとの質疑応答を行うことができた。

参加した内外の研究者たちから「修士課程の学生とは思えない。後期課程の学生のような。」「新しいデータによる実証分析で、新規性もあり興味深い報告であった。」などといった良好な評価を受けた。

研究報告した学生からは、「最初は困難だと思ったが、準備していくうちに学生としての成長の跡が感じられ、終了後は満足感があった」などの感想があった。1 年次からの英語の講義や研究指導、チューターによる英会話指導で継続して培ってきたコミュニケーション能力に各学生は満足しているといえる。しかし、「もう少し早く取り掛かればよかったなど」の反省や課題が残されたので、研究科としても学生との修士論文作成スケジュールについて一層綿密に行うことなどの対応を検討することとした。

平成 21 年度

“Comparative Study on Government Bond Market in Japan and Indonesia”

“The Rise and Development of Global Sovereign Wealth Funds”

“The Reform of China Rural Finance and Its Sustainable Development”

“Performance Evaluation and Improving Proposals for PetroChina Company Limited via DEA,

Focused on the Ability of Exploration and Production”
平成 22 年度
“IPOs of Chinese Commercial Banks -A DEA Analysis-”
“The Impact of Foreign Investors on the Tokyo Stock Market”
“A Study in Growth Enterprise Market: A Comparative Study between the MOTHERs and the GEB in China”

表 3 院生セッション報告タイトル一覧

ファイナンス科目拡充に伴う成果

経営学修士（MBA）コースのファイナンス科目として、従来の3科目に加え、「アジア市場分析Ⅰ（制度分析）」「アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）」「アジア市場分析Ⅲ（数量分析）」を新設したことにより、次のような成果が得られた。

「アジア市場分析Ⅰ（制度分析）」では、中国の証券金融市場を中心にアジアの新興市場に関する制度面での授業が行われ、学生たちはアジア市場への実践的関心・能力の基礎的素地が培われた。

「アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）」では、金融、ファイナンス、会計、国際マクロ経済、国際金融といった多角的視点による授業が行われ、アジア市場に関する分析能力が涵養された。

「アジア市場分析Ⅲ（数量分析）」では、アジア市場の具体的な諸データを用いて数量分析する授業を受けることで、実証研究能力を向上させることができた。

このように、ファイナンス教育において重要視されているアジア市場を巡って、制度、理論・政策、数量分析といった総合的な視点からの学習方法の実施に対して、学生たちはそれぞれの授業内容について理解を深めることができ、レポートや試験等で良好な成績を収めたことでファイナンス・プロフェッショナルの養成に必要な知識を修得できた。

修士論文（MBA コース課題報告書）の実績

21年度から22年度にかけて本プログラムを修了した7名の学生のうち、2名が最高評価の“AA”の評価を受けるなど良好な学修成果をあげた。なお、修士論文作成では、7名中3名が英語によって執筆した。また、本プログラムに参加した学生の就職活動等での便宜を図るため、学位記とは別に本プログラムの課程の研修証明書日本語と英語で発行するようにした。

本プログラム修了生の就職実績（平成21～22年度の内定先）

表4のとおり、本プログラムの目的であるアジアを中心に世界で活躍できるファイナンス・プロフェッショナルとして、グローバルな事業展開を目指す金融機関やアジア新興市場の中核をなす国際的金融機関の内定を獲得するなどの実績を残した。このほか、本プログラムを通じて育成された現地フィールドに根ざした研究マインドをさらに伸ばすことを目指して博士後期課程に進学する者もいた。

【金融機関】 Bank of China、SBIホールディングス
【博士後期課程進学】 筑波大学大学院
【その他】 Globe Asia Magazine (Senior Economic Journalist) 及びコンサルタント会社経営、住友工業中国法人（企画業務を担当）など

表 4 本プログラム修了生の就職実績

残された課題

本研究科は地理的に東アジアに最も近く歴史的にも長い交流がある長崎に立地しており、産業界や地域社会からアジアで活躍できるビジネスパーソン養成の期待を担っている。このため、ファイナンス・プロフェッショナルのみならずマネジメント（経営管理）やアカウンティング（会計）の

分野における高度専門人材養成の期待にも応えることが課題である。さらに、ここでは、ビジネスの実践的応用的知識・能力を涵養するために工夫が課題となる。さらに、海外で活動するためには、少なくとも英語によるコミュニケーション能力が不可欠である。

運営面では、外国大学等でのフィールド研究における受け入れ等や外国人講師招聘等におけるビザ手続きをはじめとする事務手続きの際、相手国内情勢ないし国際情勢の変化に基づく影響があったため、十分な時間的配慮や現地とのスムーズな連絡体制の整備が必要である。外国からの招聘非常勤教授や学生等の各種フィールドワークに関わる経費への予算的対応も今後における継続的実施への課題となる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

上記の残された課題を改善し解決を図るために、新規の研究教育プロジェクトとして計画した概算要求特別経費（平成 23～25 年度プロジェクト分）「アジア型ビジネス教育プログラムの国際・産学共同開発」が採択された。今後はこの新規プロジェクトの下で、上述の課題に対応していく。具体的には、修学における受講生の理解度の差異への調整や多様なニーズに対応した授業方法の開発・工夫をはじめ大学と産業界との連携によるPBL等の教材開発と活用による受講生へのアクティブ・ラーニングの実施、複数教員による組織的な教育方法の実施を行う。そこでは、海外大学から本学にプログラム・アドバイザーとして西南財経大学とカリフォルニア州立大学から教員を招聘するとともに本学からも派遣して教育打合せをおこない、ジョイントディグリープログラムを推進する。さらに、本学教員を研修のためにカリフォルニア州立大学へ派遣する。

4. 社会への情報提供

教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

①ホームページ

経済学研究科ホームページ内に本プログラムのホームページ（下記 URL を参照）を開設し、プログラムの実施状況や活動報告、国際カンファレンスの情報などを公表している。

<http://www.nagasaki-u-eastasia.jp/education.html>

②国際カンファレンス

表 5 のとおり国際カンファレンスを定期的で開催し、本プログラムに参加している学生のほか本プログラム担当者も研究報告を行った。このカンファレンスには、国内外の研究者、他大学の大学院学生、金融機関の役職員や会計士などが参加した。本カンファレンスにおいて、本プログラム実施責任者が参加者に対して本プログラムの紹介も行っている。また、2008 年のカンファレンス終了後に、参加した海外大学の教員に本カンファレンスの趣旨などを説明し、協力体制を構築することができた。



図 2 大学院 GP ウェブサイト



図 3 カンファレンスのポスター

開催日	開催場所	院生報告者数	参加者数
2009 年 12 月 12・13 日	長崎全日空ホテル	4 名	56 名
2010 年 12 月 11・12 日	アクロス福岡	3 名	95 名

表 5 国際カンファレンスの参加者数

③公開講座

表6の日程で公開講座を実施し、主として事業推進担当者が、本プログラムに関連する分野における最先端の潮流を市民や高校生を対象に講義した。この公開講座では本プログラムにおける講義の様子を実感してもらうために英語で講義をしてから、市民や高校生にも理解しやすいように日本語で補足するという方法で実施した。

開催日	開催場所	講演者数	受講者数
2008年10月4・5日	長崎大学経済学部	6名	15名
2009年6月6・7日	長崎市立図書館	6名	39名
2010年10月3・10日	長崎大学経済学部 長崎市立図書館	6名	42名

表6 公開講座の受講者数

④刊行物

- Studies on Financial Markets in East Asia (Ed. Masayuki Susai and Shigeru Uchida) の刊行 (平成23年2月): 本書は、過去の国際カンファレンスに参加した研究者の報告論文をまとめたもので、国内外の研究者、国内の主要大学など94機関に配布した。
- News Letter の発行: 本プログラムの活動状況を適宜まとめたもので、平成22年度から発行し、ホームページで公開しているほか、公開講座や出前講義などで配布した。
- リーフレットの作成 (平成21年1月): 本プログラムの概要を紹介したもので、平成21年のGPフォーラムや公開講座などで配布した。
- GP活動報告書の刊行 (平成23年3月): 本プログラムの3年間の活動をまとめたもので、全国の大学など94機関、東証・大証・大和総研・あいおい損保・福岡銀行など本プログラムの推進に協力した企業及び九州内の高校87校に配布した。



写真8 本プログラムの関連出版物

⑤その他

- 大学教育改革プログラム合同フォーラム (GPフォーラム) への参加 (平成21年1月12日、13日、22年1月7日、8日): GPフォーラムのポスターセッションに参加し、本プログラムの概要や各年度の事業の推進状況を説明した。
- カリフォルニア州立大学での講演 (平成22年10月1日): 本プログラム推進担当者が、同大学を訪問し、本プログラムの概要などを紹介した。
- 経済学部新生保護者説明会等での紹介 (平成21年4月、7月): 経済学部入学式後に行われる新生保護者説明会、オープンキャンパスにおいて、本プログラムの概要を紹介した。
- 新聞報道 (平成20年9月): 本プログラムの採択後、学長と研究科長が記者発表を行った。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

①長崎大学へ果たした役割

本プログラムが育成する人材は、「アジア、アフリカ等の海外教育研究拠点における共同研究を推進するとともに、国際貢献・国際協力を目指す専門家人材育成コースを整備・充実させ、途上国の持続的発展に貢献する」という長崎大学の第Ⅱ期中期目標の実現に寄与すると期待される。また、本プログラム事業推進者は、東アジアと共生をキーワードに長崎大学環境科学部と計画した共同研究「持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学の

クロスオーバー」に対して、学長裁量経費の配分を受けることとなった。本共同研究は、長崎大学において、東アジアを研究フィールドとした研究者育成も目的としている。本プログラムで蓄積した海外フィールド研究を核とする教育方法の活用を通じて、他学部との協力のあり方にも波及効果を持つと期待できる。

このほか、西南財経大学の学生を本研究科に受け入れて日本でのフィールドワークを実施することで、国際的な学术交流の促進を達成することができた。

②我が国の大学院教育へ果たした役割

本プログラムの実施にあたり、西南財経大学金融学院（中国・成都）とは、アジア市場分析Ⅰでの教員招聘、現地での実習などで協力関係を緊密にした。また本プログラムの事業推進担当者がカリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校を訪問し、本プログラム内容へのアドバイスや本プログラム参加者への英語教育などの面で協力関係を構築することになった。海外の大学と連携して、海外フィールド研究や国際カンファレンスにおける研究成果の報告は、海外で実践的に活躍できる人材の育成を目指す大学院に参考になると期待できる。

今後は、これらの大学との協力及び本プログラムの実績を基に、その教育範囲を経営分野に拡張したアジア型ビジネスパーソンの教育カリキュラムとジョイントディグリープログラムの開発を計画している。これは、平成23年度概算要求特別経費（プロジェクト分）「アジア型ビジネス教育プログラムの国際・産学共同開発ー学部・博士前期課程一貫の国際ビジネス教育プログラムの構築ー」として採択された。このことは、本プログラムの効果が認められていることを示すものといえるだろう。

また、東京での実習を契機に、損害保険協会が本学部の学生に対する講義「金融機関経営戦略論」を平成23年度に実施することになった。この講義の実施は九州では初めての試みである。この点も本プログラムの趣旨に対して民間企業の理解が得られていることを示すものと考えられる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラム終了後に、本プログラムで蓄積されたフィールド研究や研究指導のノウハウを生かして、世界の舞台で活躍するビジネスパーソンの育成に資する国際的教育プログラムへと発展させる。具体的には、平成23年度の概算要求特別経費(プロジェクト分)による新規プロジェクトが採択された。

この新規プロジェクトは、アジアに事業展開する企業で活躍する人材育成のため、フィールドワーク等に基づく情報収集分析能力と高度な英語運用能力育成を核として、海外大学と共同で修士号を授与する学部・大学院一貫のアジア型ビジネス教育プログラムを海外大学・企業と共同開発するものである。日本企業がアジアで事業展開するために必要な経営・会計分野を含むビジネス分野全体をカバーして、学部から博士前期課程まで一貫した教育プログラムの開発をするのが主な事業内容であり、さらに中国の大学と連携したジョイントディグリープログラムを指向する。既に、西南財経大学金融学院との間で、本プログラム支援期間終了時点からのジョイントディグリープログラムの開始を目指して準備を進めており、このプログラム推進のため平成22年度から3年の予定で長崎大学学長裁量経費「大学高度化推進経費（海外教育拠点形成プログラム）」の助成を受けている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「アジアを中心に世界で活躍する新興金融市場分析の専門家を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、コース科目の拡充、海外フィールド研究の実施、国際カンファレンスの開催などの計画が着実に実施され、取組を実施する前の課題であった実践的教育プログラムの開発や海外の大学との連携による国際化への対応が促進されるなど、大学院教育の質の向上に貢献している。</p> <p>特に、国際化への対応については、英語による修士論文作成や国際カンファレンスでの研究発表を行う大学院生が何名か出現するなど、明確な成果が得られている。</p> <p>海外フィールド研究や国際カンファレンスについては、その実施状況や成果がある程度検証されており、更に改善・充実を図ることにより、今後の発展が期待される。支援期間終了後の実施計画については、英語によるコミュニケーション能力の開発や外国大学との円滑な連絡体制の整備に取組むなど、より一層の展開が望まれる。</p> <p>社会への情報提供については、ホームページの内容等が充実しており、教育プログラムの成果が分かりやすく公表されている。また、国際カンファレンスや公開講座の開催、関連出版物の刊行など、多様な手法により、広く社会へ公表されている。</p> <p>海外で実践的に活躍できる人材の養成については、修了者の進路からある程度の実績が見られ、大学院教育の国際化を指向する他大学に対しても、ある程度の波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、概算要求特別経費による新規プロジェクトの採択や学長裁量経費による助成などの十分な措置が示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>英語による修士論文作成や研究成果発表となって結実した、海外フィールド研究の実践や国際カンファレンスの開催は、海外で実践的に活躍できる金融市場分析の専門家を養成するための優れた教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>英語による修士論文作成や研究成果発表の件数の持続的な増大につながるよう、英語によるコミュニケーション能力の開発については、教育カリキュラムの充実など、更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p>